

畜産会

経営情報

公益社団法人 中央畜産会
Japan Livestock Industry Association〒101-0021 東京都千代田区外神田2丁目16番2号 第2デイアアイビル9階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL https://jlia.lin.gr.jp/business/manage_info/

NO.434

令和8年1月20日



主な記事

① 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導(第38回)
～秋田県における畜産特別資金借受者への取組～
(公社) 秋田県農業公社 伊藤 幹・加藤 良成

② 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
—肉用牛肥育編—
(公社) 中央畜産会 押切 美華

③ 畜産統計情報

畜産物生産費統計 報告①
「令和6年牛乳生産費・肥育豚生産費」を公表
農林水産省大臣官房統計部

④ お知らせ

各種交付金単価の公表について

① 畜産学習室

畜産特別資金借受者への経営改善指導(第38回) ～秋田県における畜産特別資金借受者への取組～

(公社) 秋田県農業公社 伊藤 幹・加藤 良成

はじめに

秋田県は日本海に面しており、気候は典型的な日本海側気候に分類され、冬季期間の積雪寒冷気候が農業振興を図るうえで大きな制約となっています。一方、夏季は梅雨が短く比較的冷涼であるため、野菜や花きの生産に好適であるとともに、水稻生育期間中は気温が十分に確保され気温の日較差も大きく、米づくりに向いた気候となっています。

本県の農業産出額は、1,670億円で全国19位、そのうち畜産は378億円で全国27位、農業産出額に占める畜産の割合は22.6%と、米の51.0%に次ぐ秋田県における農業を支

える柱の一つとなっています(「令和4年生産農業所得統計」より)。

畜産の飼養戸数および飼養頭数は、生産者の高齢化等により減少ないし横ばい傾向にありますが、1戸当たりの平均飼養頭羽数は、県の施策である大規模畜産団地の全県展開により、増加傾向にある状況です(表1)。

このような中、県産ブランド牛である「秋田牛」は平成28年に海外輸出を開始とともに、国内外で観光事業者へのプロモーションや試食販売会でのPRを行う等、販路の多角化に向けて取り組んでいます。

(表1) 飼養戸数および平均飼養頭羽数の推移

(単位:戸、頭、羽)

区分	R4		R5		R6		R7	
	戸数	平均頭羽数	戸数	平均頭羽数	戸数	平均頭羽数	戸数	平均頭羽数
肉用牛	706	28.1	668	29.7	617	31.4	547	32.0
乳用牛	83	48.5	74	52.1	70	52.1	62	55.0
豚	68	3,880.6	68	3,870.6	69	4,102.0	68	4,262.2
採卵鶏	44	50,193.5	43	54,354.7	45	53,065.7	45	53,946.3

*各年2月1日現在における秋田県統計より。

資金の借入状況

現時点の借入状況は、酪農6戸、肉用牛7戸、養豚1戸の計14戸であり、融資機関は全て農協となっています（表2）。

平成27年度以降、新規の貸付はありませんが長引く飼料価格高騰の影響により、今後は本資金の需要が高まる可能性があるものと考えています。

指導体制

本県では、畜産特別資金の適正かつ円滑な実施と資金借受者の計画達成および経営改善の指導等を行うことを目的に「秋田県畜産経営改善推進協議会」（以下、「推進協議会」という）を設置しており、当公社はその事務局を担っています。構成団体と各団体の役割は表3のとおりです。

推進協議会は、年に1回、当公社が構成団体を招集し開催します（写真1）。主な内容は、資金借受者の現状についての情報共有ですが、今後、新規貸付の依頼があった際、各構成団体が適切な判断と速やかに対応できるよう、資金の仕組みや各組織の役割分担を再認識するとともに、各担当者が横のつながりを持ち、お互いが今後の経営支援活動を円滑に行うことも目的としています。

(表2)

資金借受者の推移（畜種別）

畜種	借受者数（人）			
	R4	R5	R6	R7
肉用牛	11	11	7	7
酪農	9	9	7	6
養豚	1	1	1	1
合計	21	21	15	14

資金借受者の推移（資金別）

畜種	借受者数（人）			
	R4	R5	R6	R7
大家畜経営改善支援	3	3	0	0
大家畜改善緊急支援	1	1	1	1
大家畜経営緊急支援	16	16	13	12
養豚経営緊急支援	1	1	1	1
合計	21	21	15	14



(写真1) 推進協議会の様子

(表3) 秋田県畜産経営改善推進協議会構成員と役割

構成		役割
秋田県	秋田県農林水産部畜産振興課	(県審査会の審査委員) 畜産振興・畜特資金所管部署としての要望及び計画のとりまとめと審査会の開催
	秋田県農業協同組合中央会	(県審査会の審査委員) JA グループ総括・農業関係扱い手育成機関としての審査
	秋田県農業信用基金協会	(県審査会の審査委員) 保証機関としての審査
	農林中央金庫秋田支店	(県審査会の審査委員) JA 金融関係総括・農林関係金融機関としての審査
	日本政策金融公庫秋田支店	(県審査会の審査委員) 農林関係金融機関としての審査
	全国農業協同組合連合会秋田県本部	営農指導（酪農）
	秋田県畜産農業協同組合	営農指導（肉用牛）
	秋田県農業共済組合	営農指導（衛生）
	秋田県酪農連盟	営農指導（酪農）
	秋田県配合飼料価格安定基金協会	営農指導（全般）
	秋田県農業公社	(県審査会の審査委員) 畜産特別資金等推進指導事業実施団体、協議会事務局

指導の内容

(1) 借受者の負債残高確認

全ての借受者について、毎年末の負債残高（買掛金未払金を含む）を県の出先機関（地域振興局）が融資機関を通じて確認します。「すべての負債残高が減少」、「約定償還はできなかったが負債残高は減少」、「負債残高が増加」の3つの区分により達成状況を評価しています。過去5年間で「すべての負債が減少」している年が、8割以上をA評価、6割以上をB評価、6割未満をC評価とし、その結果を推進協議会で報告します。これを近年の経営状況の判断材料とし、協議会メンバーは、個別重点指導や経営診断等の対象者の選定等について協議するとともに、経営改善計画の達成に向けた今後の助言指導につなげています。

(2) 融資機関に対する指導体制

本資金は、長期で低利な借換資金を経営改善指導とセットで融通する仕組みであること

から、融資機関においても資金内容と指導体制について十分に理解する必要があります。

そのため、毎年、当公社から融資機関へ、中央畜産会が示す「畜産特別資金等借入者指導チェックリスト」を配布し、融資機関における指導体制、関係機関との連携状況および借受者との関わり等を確認し、必要に応じて助言指導を行っています。

(3) 借受者の計画達成に係る実績点検

(上期・下期点検)

中央畜産会が実施する「畜産特別資金等借入者の計画達成に係る実績点検（上期・下期）」を活用し、借受者の経営改善計画の進捗状況等を把握し、個別重点指導の際の検討資料としています。また、その結果は、推進協議会へ報告を行い、借受者の指導方法に対する意見や指導方法の検証を行っています。

(4) 個別重点指導

平成21年に「畜産経営維持緊急支援資金」の借入を受けたものの、再び経営不振に陥

り、平成 27 年に「大家畜経営改善緊急支援資金」を利用した借受者（酪農経営体 1 戸）を対象とし現地指導を実施しています。現地指導当日は、協議会メンバー（融資機関）、農協の営農指導担当および借受者の立ち会いの下、月次モニタリングを実施しています。モニタリングの項目は、飼養頭数、売上高、購入飼料費、搾乳量、買掛金となっており、モニタリングの都度、借受者と話し合いながら、収益性と生産技術成績の両面から確認しています。毎月、対面により実施することにより、課題点等の確認のみならず、経営者の健康状態や最近の悩みや困りごと等を把握することで、お互いの信頼関係が構築され、また、経営意欲の向上にもつながっています。

（5）畜産コンサルタント団による経営診断の実施

資金借受者のうち個別重点指導者等を対象とし、当公社の畜産コンサルタント団による経営診断を年 1 回実施しています。

経営診断の内容は、家畜動態表等に基づく「生産技術の分析」、損益計算書等に基づく「収益性の分析」および貸借対照表等に基づく「財務状況の分析」です。

その際、資金借入時における償還計画との比較（飼養頭数、飼養体系、施設・機械等の導入後の効果、販売量や生産量、資金繰り計画の変化等）に重点を置き経営診断を実施しています。また、経営内（家族内）で諸問題の共有ができているかも確認しています。

最近の経営診断の事例として、飼料高騰により給与量を抑え、その結果、乳量が低下し、さらに経営を圧迫している事例がありました。経営者の判断を複数の畜産技術者の目により多角的に分析、シミュレーションを行い、軌道修正したことにより、収益性の改善

に向かっている事例もあります。

経営診断は、借受者やその家族と対話をしながら進めるため、経営課題、改善策や改善手順を共有できるとともに、借受者との信頼関係の構築にもつながります。また、融資機関や営農指導担当者の立ち会いの下、経営診断に基づく助言を行うため、借受者の現状について関係機関と情報共有を図り、諸問題に対する共通認識を持つ、非常に有効な手段となっています。

おわりに

畜産を取り巻く環境は依然厳しい状況であることから、長期・低利の借換資金と経営改善指導を組み合わせた制度資金として本資金は、非常に大きな存在です。また、本県においても本資金を活用し経営改善を図り、現在も安定した経営を行っている事例もあります。

しかしながら、本県では直近の借入から 10 年が経過し、新規貸付に関する手続きを経験した担当者も少なくなっています。そのため、新たな貸付申請等に対し、適切な判断と速やかな対応がとれるよう、協議会構成員は、中央畜産会が開催する研修会やブロック協議会へ積極的に参加し、本資金の理解を深めるとともに、資金の意味について共通認識を持つことが重要であると考えています。

最後に、当公社においては、畜産コンサルタント団による経営診断による論理的、科学的な分析に基づいた技術指導をベースとしています。農場の飼養衛生管理指導、経営安定対策をはじめとした各種補助事業の窓口団体である強みを生かし、さまざまな側面から畜産経営者の支援にあたってまいります。

（筆者：（公社）秋田県農業公社 畜産コンサルタント）

畜産映像情報

がんばる！畜産！9

日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

今、畜産業は担い手不足や国際化の進展など、大きな変化の局面にあります。そんな中、飼料を自ら生産したり、省力化を図ったりと、さまざまな工夫で素晴らしい経営を行っている生産者がたくさんいます。

このサイトでは、そうした各地の優れた畜産経営や、後継者の活躍、おいしくて安全な畜産物を消費者の方々に届けるまでを映像で紹介します。

この映像情報を生産者の方はもとより消費者の方々と共有することで、元気で健全な畜産の発展につなげることを目指しています。

畜産トレンド発見！

このコンテンツでは、生産現場での省力化技術や、飼料用米やエコフィードなどの活用による飼料コスト削減など、「技術」に着目して各地の事例を紹介します。

●配信中の内容●

特別編 ヨーロッパアルプ酪農の力とチーズ街道 オーストリア・ブレゲンツァーヴァルト／総集編 天皇杯を受賞した畜産経営と登竜門・全国優良畜産経営管理技術発表会／和牛の成り立ちの大きな存在「躉牛」竹の谷蔓 岩倉蔓 周助蔓 ほか

畜産映像情報



ドキュメント！畜産の新主役たち

このコンテンツでは、畜産物の安全性確保や6次産業化の取り組み、女性、障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介します。

●配信中の内容●

日本畜産学会100周年 第132回大会 総集編／全日本ホルスタイン共進会に向けて～高校生たちの奮闘～群馬県立吾妻中央高等学校 第8回九州連合ホルスタイン共進会 ほか

なるほど！畜産現場

このコンテンツでは、畜産物ができるまでや、現場を支える職人たち、馬事文化などあまり知られていない様々な畜産現場を紹介します。

●配信中の内容●

国際養飼養豚総合展2024 総集編／総集編 畜産に携わる若者と女性の力／令和6年度全国畜産縦断いきいきネットワーク大会 ほか



「がんばる！畜産！9」

URL : <https://jlia.lin.gr.jp/ganbaruchikusan/>

(お問合せ先)

公益社団法人中央畜産会 経営支援部（情報）

TEL : 03-6206-0846 FAX : 03-5289-0890



② 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について —肉用牛肥育編—

(公社) 中央畜産会 押切 美華

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和6年度調査では、令和5年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。調査戸数は35戸ですが、そのうち34戸(97%)は令和5年1月から12月までの1年間の実績を調査しています。

このたび、その結果をもとに酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ(<https://jlia.lin.gr.jp/cluster/>)に掲載しています。

本稿では、前号の肉用牛繁殖経営に引き続き肉用牛肥育経営を対象に実施した令和6年度調査結果(令和5年実績)について解説します。

なお、ここでの肉用牛肥育経営とは黒毛和種肥育牛年間出荷頭数がおおむね50頭以上の肥育専門経営かつ、肥育牛出荷頭数に占め

る黒毛和種去勢の出荷頭数割合が70%以上の経営をいいます。

1. 近年の価格動向

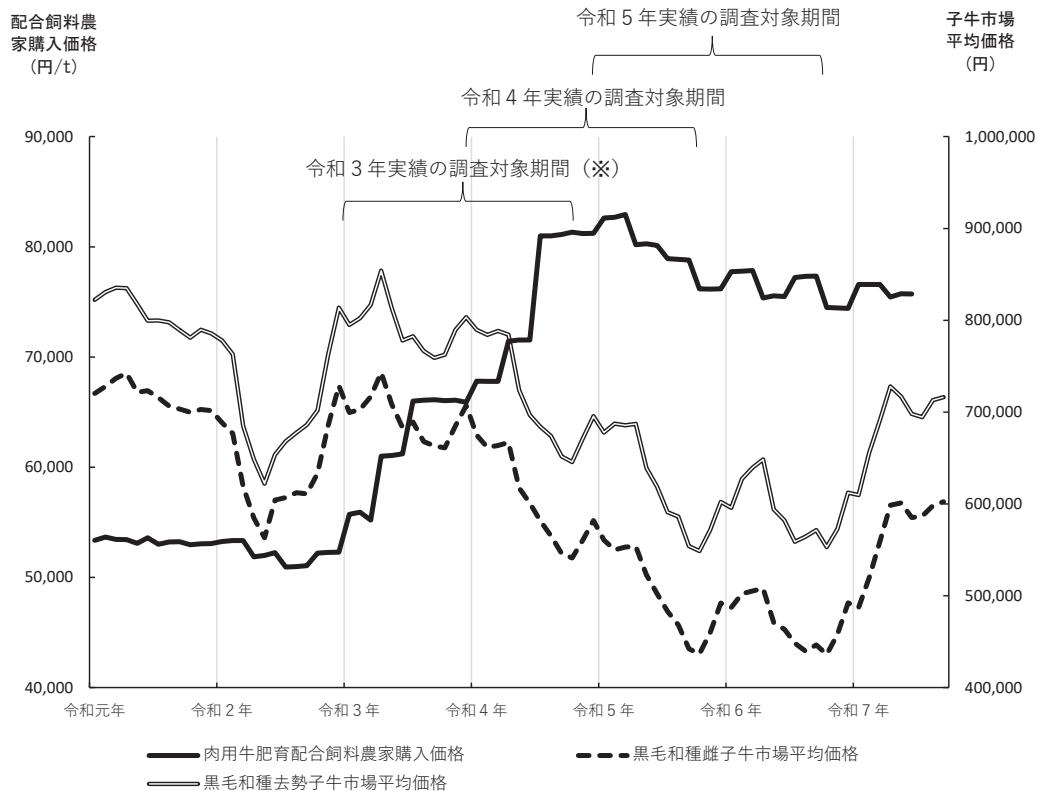
全国実態調査の結果の解説の前に、配合飼料価格および子牛市場価格、和牛枝肉の卸売価格の推移について説明します。

図1に、月別の肉用牛肥育配合飼料農家購入価格と黒毛和種子牛市場平均価格の令和元年から令和7年までの推移を示しました。

肉用牛肥育配合飼料農家購入価格は、令和3年にシカゴ相場の上昇に伴って上昇し、令和4年7月には8万円/tを超えましたが、令和5年6月以降価格は下落し、令和7年4月は7万5,442円/tとなっています。今回の調査によると、配合飼料の価格は依然として高止まりしている状況です。

黒毛和種子牛市場平均価格は、令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、牛肉のインバウンド需要や外食需要が大幅に減退したことにより牛枝肉価格が急落し、令和2年5月には雌子牛56万3,067円、去勢子牛62万2,176円まで低下しました。新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言解除後は、経済活動の再開とともに牛枝肉卸売価格が回復したことに伴い、子牛市場価格も急速に回復し、令和3年3月頃に

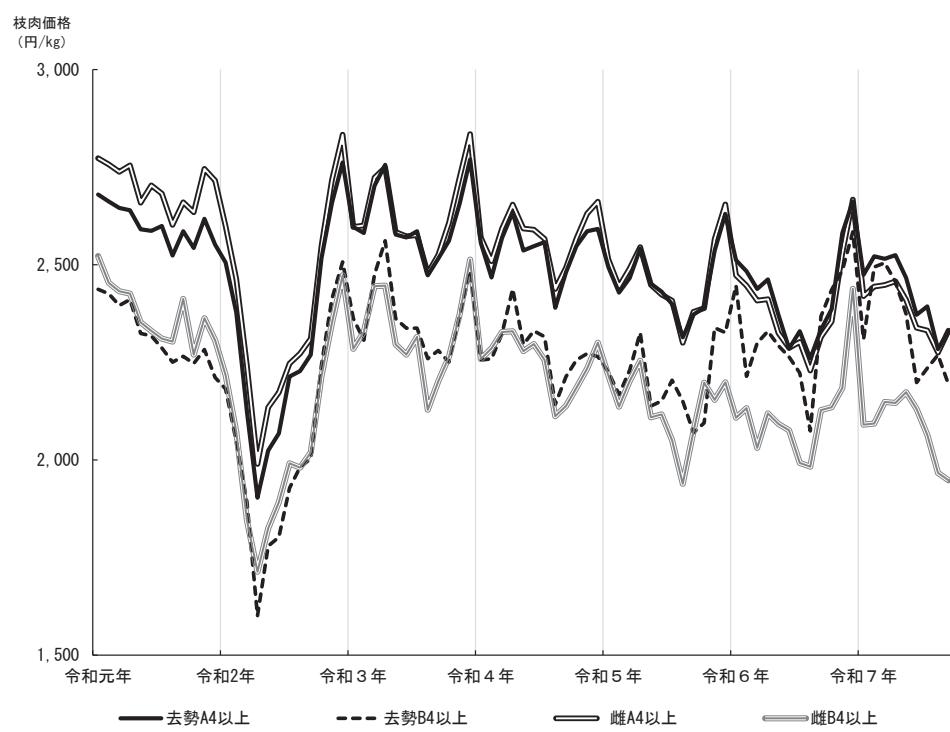
(図1) 月別の肉用牛肥育配合飼料農家購入価格と肉用牛子牛市場平均価格の推移



※調査対象期間：調査対象経営の9割以上が1月期首

(出典) 肉用牛肥育配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
肉用子牛価格：農畜産業振興機構 月別肉用子牛取引状況表

(図2) 和牛枝肉の1kg当たり卸売価格の推移



(出典) 和牛枝肉の1kg当たり卸売価格：畜産物流通統計

は平成 29 年の水準まで価格が戻りました。

しかし、令和 4 年から令和 6 年の秋頃までは、物価上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響による牛枝肉卸売価格の低下などを受けて、子牛価格は低下傾向で推移していましたが、同年、秋以降出荷頭数が減少したこと等により反転し、令和 7 年 10 月には雌子牛 60 万 5,673 円、去勢子牛 72 万 1,091 円と上昇しています。

図 2 に、令和元年から令和 7 年までの月別の和牛枝肉の 1 kg 当たり卸売価格の推移を示しました。令和 2 年 2 月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、牛肉のインバウンド需要や外食需要の減退により卸売価格は大幅に低下しましたが、同年 5 月を底に上昇に転じ、令和 2 年 12 月以降、和牛枝肉価格は令和元年度を上回る水準で推移しました。しかし、令和 4 年以降は、食料品など物価上昇等の影響を受けた消費者の生活防衛意識の高まりなどにより牛肉消費が減少したことと、和牛枝肉価格は低下傾向で推移しています。

2. 最近の経営動向（3ヵ年）

表 1 に、全国実態調査の主要項目の動向（令和 3 年から令和 5 年実績）を示しました。

なお、本調査対象経営の 9 割以上が令和 5 年 1 月から 12 月の調査期間となっています。

（1）経営の規模

令和 5 年の労働力員数は、2.9 人と令和 4 年と比べ 0.2 人増加しました。

肥育牛飼養頭数は、令和 3 年からわずかに減少し、令和 5 年は 171.7 頭でした。

（2）収益性と収益性諸要因

黒毛和種去勢若齢肥育牛（以下、「同肥育

牛」といいます）の出荷肉用牛生体 1 kg 当たり販売価格は、令和 5 年は 1,771 円/kg で令和 4 年と比べ 3 % 減となりました。また、同肥育牛 1 頭当たり販売価格は 139 万 1,742 円と前年比 3 % 減となりました。その結果、肥育牛常時飼養 1 頭当たり肥育牛販売収入は、令和 5 年は 81 万 4,007 円となりました。また、肥育牛常時飼養 1 頭当たり売上高は、令和 5 年は 83 万 1,204 円と前年比 1 % 減となりました。

肥育牛常時飼養 1 頭当たり売上原価の内訳をみると、もと畜費は、令和 5 年は 40 万 4,124 円と令和 4 年と比べ 10 % 減少しました。購入飼料費は、年々増加傾向にありますが、令和 5 年は 26 万 2,267 円で、令和 3 年と比較して 12 % 増、令和 4 年と比較して 1 % 減と横ばいとなりました。令和 5 年の労働費、減価償却費はそれぞれ 6 万 4,049 円、1 万 8,129 円で令和 4 年と比べ 29 %、20 % 増でした。

その結果、肥育牛常時飼養 1 頭当たり売上原価は、令和 5 年は 87 万 5,272 円で、令和 4 年の 83 万 1,289 円と比較して 5 % 増となりました。

以上により、令和 5 年の肥育牛常時飼養 1 頭当たりの年間経常所得は 2 万 6,125 円となり、前年比 53 % 減となりました。よって令和 5 年の所得率は 3.3 % と令和 4 年と比べ 3 ポイント減となりました。

（3）安全性

肥育牛常時飼養 1 頭当たりの施設機器具平均投資額は、令和 5 年は 8 万 3,991 円と前年比 3 % 減少しました。資金借入残高は年々増加傾向にありましたが、令和 5 年は 66 万 4,987 円と令和 4 年と比べ 2 % 減となりました。年間借入金償還負担額は、令和 5 年は 11 万 5,271 円と令和 4 年と比べて 200 % 増となりました。

(表1) 主要項目の動向について(令和3年から令和5年)

項目	単位	令和3年	令和4年	令和5年	対前年比 4年 / 3年	対前年比 5年 / 4年	対一昨年比 5年 / 3年
集計件数	戸	38	36	35			
経営の概要	労働力員数	人	2.7	2.7	2.9	100%	107%
	うち家族労働力員数	人	1.9	1.8	1.9	95%	106%
	肥育牛飼養頭数計	頭	178.8	174.2	171.7	97%	99%
	うち肉用種飼養頭数	頭	178.5	174.2	171.4	98%	98%
	耕・草地の面積計	a	804.2	56.9	812.3	7%	1428%
	肥育牛販売頭数合計	頭	102.3	99.6	109.3	97%	110%
収益性	うち肉用種去勢若齢販売頭数	頭	100.9	98.8	91.9	98%	93%
	うち肉用種雌若齢販売頭数	頭	1.3	0.8	9.3	62%	1163%
	肥育牛常時飼養1頭当たり売上高	円	828,157	840,972	831,204	102%	99%
	うち肥育牛販売収入	円	825,203	832,843	814,007	101%	98%
	肥育牛常時飼養1頭当たり売上原価	円	833,792	831,289	875,272	100%	105%
	うちもと畜費	円	488,008	447,303	404,124	92%	90%
収益性の諸要因	うち購入飼料費	円	234,657	265,018	262,267	113%	99%
	うち労働費計	円	57,728	49,689	64,049	86%	129%
	うち減価償却費計	円	16,878	15,132	18,129	90%	120%
	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,883	10,418	3,592	268%	34%
	肥育牛常時飼養1頭当たり年間経常所得	円	34,136	55,288	26,125	162%	47%
	出荷牛1頭当たり年間経常所得	円	65,408	97,095	48,556	148%	50%
安全性	労働力1人当たり肥育牛飼養頭数	頭	69.8	70.3	68.0	101%	97%
	出荷肥育牛1頭当たり販売価格	円	1,428,493	1,439,618	1,391,742	101%	97%
	肉牛生体1kg当たり販売価格	円	1,812	1,818	1,771	100%	97%
	実際販売単価(枝肉出荷の場合)	円	2,651	2,657	2,665	100%	100%
	出荷肥育牛1頭当たり出荷時体重	円	791	795	792	101%	100%
	もと牛1頭当たり購入価格	円	808,284	769,657	820,677	95%	107%
安全性	もと牛生体1kg当たり導入価格	円	2,727	2,655	2,718	97%	102%
	導入時平均もと牛体重	kg	298	298	302	100%	101%
	年間肥育回転率	回	0.58	0.57	0.59	98%	104%
	平均肥育日数	日	623	623	619	100%	99%
	販売肥育牛1頭1日当たり増体重	kg/日	0.79	0.80	0.79	101%	99%
	対導入頭数事故率	%	2.4	2.2	1.7	92%	77%
安全性	対常時頭数事故率	%	1.4	1.3	1.0	93%	77%
	肥育牛常時飼養1頭当たり年間労働時間	時間	32	33	37	103%	112%
	肥育牛常時飼養1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	23	21	22	91%	105%
	所得率	%	4.5	6.3	3.3	140%	52%
	肥育牛常時飼養1頭当たり施設機器具平均投資額	円	76,455	86,166	83,991	113%	97%
	肥育牛常時飼養1頭当たり資金借入残高	円	661,217	680,306	664,987	103%	98%
安全性	肥育牛常時飼養1頭当たり年間借入金償還負担額	円	59,328	57,664	115,271	97%	200%

※本誌内での「肥育牛」は「黒毛和種去勢若齢肥育牛」を指します。

3. 令和6年度調査の結果

令和6年度の調査結果について、肥育牛常時飼養1頭当たり所得階層別の集計結果を所得上位20%階層（以下、「上位」といいます）と所得下位20%階層（以下、「下位」といいます）を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

（1）経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が2.9人、下位が3.1人と上位が0.2人少なく、うち家族労働力員数についても上位1.9人、下位2.0と上位が0.1人少なくなりました。

肥育牛飼養頭数は、上位が191.1頭、下位が181.3頭で上位が9.8頭多くなりました。

表4のとおり、労働力1人当たり肥育牛飼養頭数は、上位が61.9頭、下位が73.0頭で上位が11.1頭少なくなりました。

肥育牛常時飼養1頭当たり年間労働時間は、上位が39時間、下位が38時間と上位

が1時間長くなりました。

（2）損益

表3に損益（肥育牛常時飼養1頭当たり）を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

肥育牛常時飼養1頭当たり売上高計は上位が85万6,282円、下位が81万5,553円で上位が4万729円多くなりました。

肥育牛常時飼養1頭当たり肥育牛販売收入は、上位が82万3,747円、下位が79万9,946円で、上位は下位よりも2万3,801円多くなりました。これは、販売肥育牛1頭当たり販売価格が上位145万4,986円と下位132万5,011円と比べ12万9,975円高かったことによります。上位は肉用牛生体1kg当たり販売価格が下位を上回ったことが肥育牛1頭当たり販売価格の差に表れています。

なお、年間肥育回転率は上位0.59回、下位0.62回で下位は上位と比べ0.03回多くなっていました。

（表2）経営の規模

項目		単位	令和5年			上位20%
			下位20%	中位60%	上位20%	
集計件数		戸	35	7	21	7
労働力	労働力員数	人	2.9	3.1	2.8	2.9
	うち家族労働力員数	人	1.9	2.0	1.8	1.9
飼養頭数	肥育牛飼養頭数合計	頭	171.7	181.3	162.1	191.1
	うち肉用種飼養頭数	頭	171.4	181.3	161.6	191.1
耕・草地のべ面積計	個別利用自作地	a	36.6	57.1	38.6	10.00
	個別利用借地	a	775.7	1,064.3	894.8	130.0
	共同利用地	a	0	0	0	0
	耕・草地のべ面積計	a	812.3	1,121.4	933.3	140.0
販売頭数	肥育牛販売頭数合計	頭	109.3	111.6	107.5	112.4
	うち肉用種去勢若齢販売頭数	頭	91.9	93.9	84.9	111.3
	うち肉用種雌若齢販売頭数	頭	9.3	17.7	9.2	1.1

(表3) 損益(肥育牛1頭当たり)

項目		単位	令和5年	下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数		戸	35	7	21	7
売上高	肥育牛販売収入	円	814,007	799,946	815,447	823,747
	堆肥販売・交換収入	円	2,679	7,204	1,051	3,037
	その他売上高	円	14,518	8,403	11,563	29,498
	売上高計	円	831,204	815,553	828,062	856,282
期首飼養牛評価額		円	1,043,209	1,131,604	1,023,348	1,014,396
当期生産費用	種付料	円	0	0	0	0
	もと畜費	円	404,124	415,663	403,633	394,057
	購入飼料費	円	262,267	264,287	271,105	233,731
	自給飼料費	円	871	2,059	699	199
	敷料費	円	3,166	1,402	3,684	3,375
	労働費	円	11,197	14,421	10,552	9,906
	家族労働費	円	52,853	46,141	52,712	59,986
	労働費計	円	64,049	60,562	63,264	69,891
	診療・医薬品費	円	6,936	9,794	6,542	5,259
	電力・水道費	円	7,148	6,936	7,822	5,336
	燃料費	円	5,300	6,204	5,108	4,974
	減価償却費	円	7,040	9,116	5,878	8,452
	機器具・車輌減価償却費	円	11,089	15,886	10,388	8,394
	家畜減価償却費	円	0	0	0	0
	減価償却費計	円	18,129	25,002	16,265	16,846
	修繕費	円	10,724	12,337	9,753	12,025
	小農具費	円	1,317	1,938	957	1,779
	消耗諸材料費	円	7,570	8,657	7,447	6,853
	賃料料金その他	円	5,742	8,526	5,800	2,787
当期生産費用合計		円	797,344	823,368	802,080	757,112
期中成牛振替額		円	0	0	0	0
期末飼養牛評価額		円	965,281	997,371	948,103	984,723
売上原価		円	875,272	957,601	877,325	786,786
売上総利益		円	△ 44,068	△ 142,048	△ 49,263	69,496
一般販売管理費	販売経費	円	42,244	43,010	40,417	46,963
	共済掛金等	円	10,994	9,897	12,199	8,477
	その他販売費・一般管理費	円	17,940	26,714	15,734	15,785
	販売費・一般管理費計	円	71,178	79,620	68,349	71,225
営業利益		円	△ 115,246	△ 221,668	△ 117,612	△ 1,729
営業外収益	受取利息	円	1	0	0	5
	奨励金・補填金	円	84,900	90,682	85,067	78,621
	成牛処分益	円	1,176	207	1,892	0
	その他営業外収益	円	12,402	6,026	10,413	24,742
	営業外収益計	円	98,480	96,914	97,372	103,369
営業外費用	支払利息	円	3,983	4,478	4,523	1,868
	支払地代	円	151	191	189	0
	経営安定積立金	円	3,974	3,241	4,309	3,698
	成牛処分損	円	155	0	259	0
	その他営業外費用	円	1,698	0	2,206	1,872
	営業外費用計	円	9,961	7,910	11,486	7,438
	経常利益	円	△ 26,728	△ 132,664	△ 31,726	94,202
経常所得		円	26,125	△ 86,523	20,987	154,187
当期償還額控除所得		円	△ 89,146	△ 179,921	△ 98,556	29,858
同上償却費加算額		円	△ 71,017	△ 154,918	△ 82,291	46,704

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和5年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	35	7	21	7
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,592	△ 6,881	2,058	18,668
肥育牛1頭当たり年間経常所得	円	26,125	△ 86,523	20,987	154,187
出荷牛1頭当たり年間経常所得	円	48,556	△ 139,804	38,804	266,173
労働力1人当たり肥育牛飼養頭数	頭	68.0	73.0	68.4	61.9
肥育牛1頭当たり年間労働時間	時間	37	38	36	39
肥育牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	22	21	23	20
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	15	16	9	53
雇用依存率	%	22.4	28.0	21.6	18.8
肥育牛1頭当たり耕・草地のべ面積	a	5.3	5.4	6.9	0.6
肥育牛1頭当たり借入地面積	a	5.1	5.1	6.6	0.5
借入地依存率	%	27.6	42.9	26.3	16.1
所得率	%	3.3	△ 10.0	2.5	18.8
売上高経常利益率	%	△ 3.0	△ 15.6	△ 3.9	12.1
肥育牛1頭当たり販売価格	円	1,391,742	1,325,011	1,392,905	1,454,986
肉用牛生体1kg当たり販売価格	円	1,771	1,641	1,788	1,847
実際販売単価(枝肉出荷の場合)	円	2,665	2,470	2,680	2,818
肥育牛1頭当たり出荷時体重	kg	792	807	786	795
もと牛1頭当たり購入価格	円	820,677	850,539	819,655	793,882
もと牛生体1kg当たり導入価格	円	2,718	2,758	2,729	2,644
導入時平均もと牛体重	kg	302	309	301	300
年間肥育回転率	回	0.59	0.62	0.58	0.59
平均肥育日数	日	619	619	617	626
販売肥育牛1頭1日当たり増体重	kg/日	0.79	0.80	0.79	0.79
対導入頭数事故率	%	1.7	1.0	1.8	2.2
対常時頭数事故率	%	1.0	0.7	1.1	1.3

イ 売上原価

肥育牛常時飼養1頭当たりもと畜費は、上位が39万4,057円、下位が41万5,663円で、上位が2万1,606円少なくなりました。もと牛1頭当たり購入価格をみると、上位が79万3,882円、下位が85万539円で、上位が5万6,657円低くなっていました。導入時平均もと牛体重が、上位が300kg、下位が309kgと上位の方が9kg少ないことが、もと牛購入価格の差の一因になっていることが

うかがえます。

購入飼料費は、上位が23万3,731円、下位が26万4,287円で、上位が3万556円少なくなりました。

労働費計は、上位が6万9,891円、下位が6万562円で、下位が9,329円少なくなりました。

減価償却費計は、上位が1万6,846円、下位が2万5,002円で、上位が8,156円少なくなりました。

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和5年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
集計件数	戸	35	7	21	7
肥育牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	83,991	68,008	77,995	117,963
肥育牛1頭当たり資金借入残高	円	664,987	832,339	639,116	575,250
肥育牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	115,271	93,398	119,542	124,329
経常所得対借入金償還額比率	%	77.0	△ 116.4	143.7	70.5

表5において施設投資・資金借入状況のうち肥育牛1頭当たり施設機器具平均投資額をみると、上位が11万7,963円、下位が6万8,008円で下位が4万9,955円少なくなりました。

以上の結果、当期生産費用合計は、上位が75万7,112円、下位が82万3,368円で、上位が6万6,256円少なくなりました。売上原価は、上位が78万6,786円、下位が95万7,601円で、上位が17万815円少なくなりました。

ウ 収益

以上、アとイの結果、肥育牛常時飼養1頭当たり売上総利益は、上位が6万9,496円、下位が△14万2,048円となりました。

営業利益は、上位が△1,729円、下位が△22万1,668円となりました。

経常利益は、上位が9万4,202円、下位が△13万2,664円となりました。

経常所得は、上位が15万4,187円、下位が△8万6,523円となりました。

家族労働力1人当たり年間経常所得は、上位が1,866.8万円、下位が△688.1万円となりました。

所得率をみると上位が18.8%、下位が△10.0%となりました。

(3) まとめ

令和5年実績では、上位の所得率は18.8%と下位を大きく上回りました。下位の所得率は△10.0%でマイナスとなり、家族労働力1人当たりおよび肥育牛常時飼養1頭当たり年間経常所得で上位と大きな差が生まれました。

これは、収益性の諸要因分析を見ると、上位は下位より年間肥育回転率は0.03回下回っていましたが、肥育牛1頭当たり販売価格では上位が下位を12万9,975円上回っていたこと、もと畜費、購入飼料費、減価償却費など全体として経費を抑えることで、上位が下位よりも売上原価が低かったことが要因となっています。

肉用牛肥育経営は、もと牛を導入してから出荷まで2年近くを要するため、出荷時の販売価格が読みにくいことに対し、短期的には、日々必要とする資材費をいかに抑えていくかが利益の多寡にかかわってきます。中長期的には導入頭数、出荷頭数、肥育日数といった導入・出荷サイクルを安定的に保ちつつ、販売価格の変動幅をトータルで吸収していくことが大切です。

今回の調査結果を経営改善のための参考として活用してください。

最後に、調査にご協力いただいた畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社)中央畜産会(支援・調査)技師)

③ 畜産統計情報

畜産物生産費統計 報告① 「令和6年牛乳生産費・肥育豚生産費」を公表

農林水産省大臣官房統計部

農林水産省大臣官房統計部は令和7年12月19日、令和6年牛乳生産費、肉用牛生産費、肥育豚生産費を公表しました。今回は牛乳生産費、肥育豚生産費について報告いたします。

牛乳生産費

農業経営統計調査の牛乳生産費統計は、牛乳の生産費の実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的としている。

調査結果は、加工原料乳生産者補給金の算定資料として利用されるほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用される。

1. 調査の対象

農業生産物の販売を目的とし、世帯による農業経営を行う農業経営体であり、かつ品目ごとに、次の条件に該当するものである。

牛乳生産費：搾乳牛(ホルスタイン種等の乳用種に限る)を1頭以上飼養し、生乳を販売する経営体

2. 調査期間

令和6年1月から12月までの1年間

3. 調査対象経営体数

全国：394 経営体（うち、集計経営体数：392 経営体）

北海道：233 経営体（うち、集計経営体数：233 経営体）

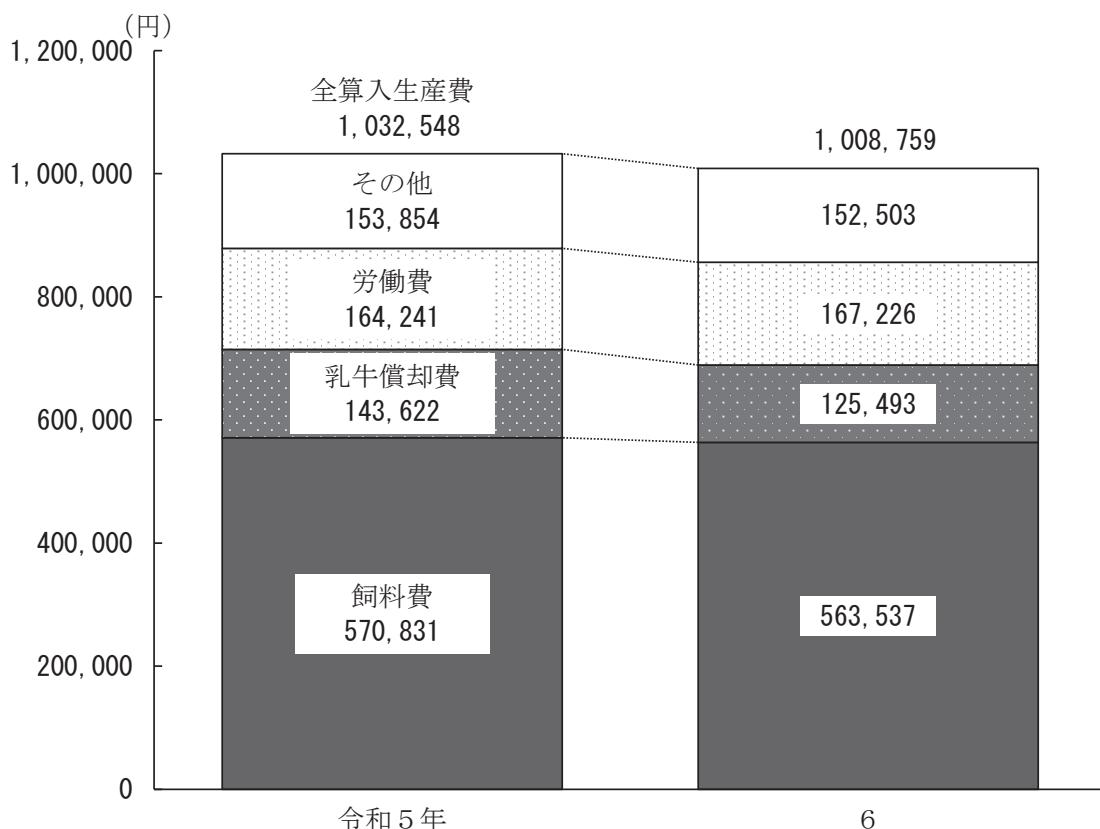
都府県：161 経営体（うち、集計経営体数：159 経営体）

注：集計経営体とは、調査期間中に脱落等により調査不能となった経営体および調査期間中の調査対象畜の飼養実績が調査対象に該当しなかった経営体を除いた経営体としている。

調査結果の概要

令和6年の搾乳牛1頭当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下、「全算入生産費」という）は100万8,759円で前年に比べ2.3%減少し、生乳100kg当たり（乳脂肪分3.5%換算乳量）全算入生産費は9,685円で、前年に比べ4.9%減少した（図1、表1）。

(図1) 牛乳の全算入生産費 (全国、搾乳牛1頭当たり)



注：配合飼料価格安定制度の積立金及び補てん金は計上していない。

(表1) 牛乳生産費 (全国)

区分	単位	令和5年	令和6年		対前年率
			実数	構成割合	
搾乳牛1頭当たり					%
物 財 費	円	928,426	908,700	84.5	△ 2.1
うち 飼 料 費	〃	570,831	563,537	52.4	△ 1.3
乳 牛 償 却 費	〃	143,622	125,493	11.7	△ 12.6
農 機 具 費	〃	47,350	48,485	4.5	2.4
光熱水料及び動力費	〃	36,872	37,812	3.5	2.5
労 働 費	〃	164,241	167,226	15.5	1.8
費 用 合 計	〃	1,092,667	1,075,926	100.0	△ 1.5
副 産 物 価 額	〃	101,528	108,510	-	6.9
生産費(副産物価額差引)	〃	991,139	967,416	-	△ 2.4
支払利子・地代算入生産費	〃	997,808	974,444	-	△ 2.3
全 算 入 生 産 費	〃	1,032,548	1,008,759	-	△ 2.3
生乳100kg当たり(乳脂肪分3.5%換算乳量)					
全 算 入 生 産 費	円	10,179	9,685	-	△ 4.9
1 経営体当たり搾乳牛飼養頭数	頭	65.9	69.6	-	5.6
搾乳牛1頭当たり労働時間	時間	94.89	93.19	-	△ 1.8

肥育豚生産費

農業経営統計調査の肥育豚生産費統計は、肥育豚の生産費の実態を明らかにし、農業行政の基礎資料を整備することを目的としている。

調査結果は、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）の算定資料として利用されるほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として利用される。

1. 調査の対象

農業生産物の販売を目的とし、世帯による農業経営を行う農業経営体であり、かつ品目ごとに、次の条件に該当するものである。

肥育豚生産費：肥育豚を年間 20 頭以上販売し、肥育用もと豚に占める自家生産子豚の割合が 7 割以上の経営体

2. 調査期間

令和 6 年 1 月から 12 月までの 1 年間

3. 調査対象経営体数

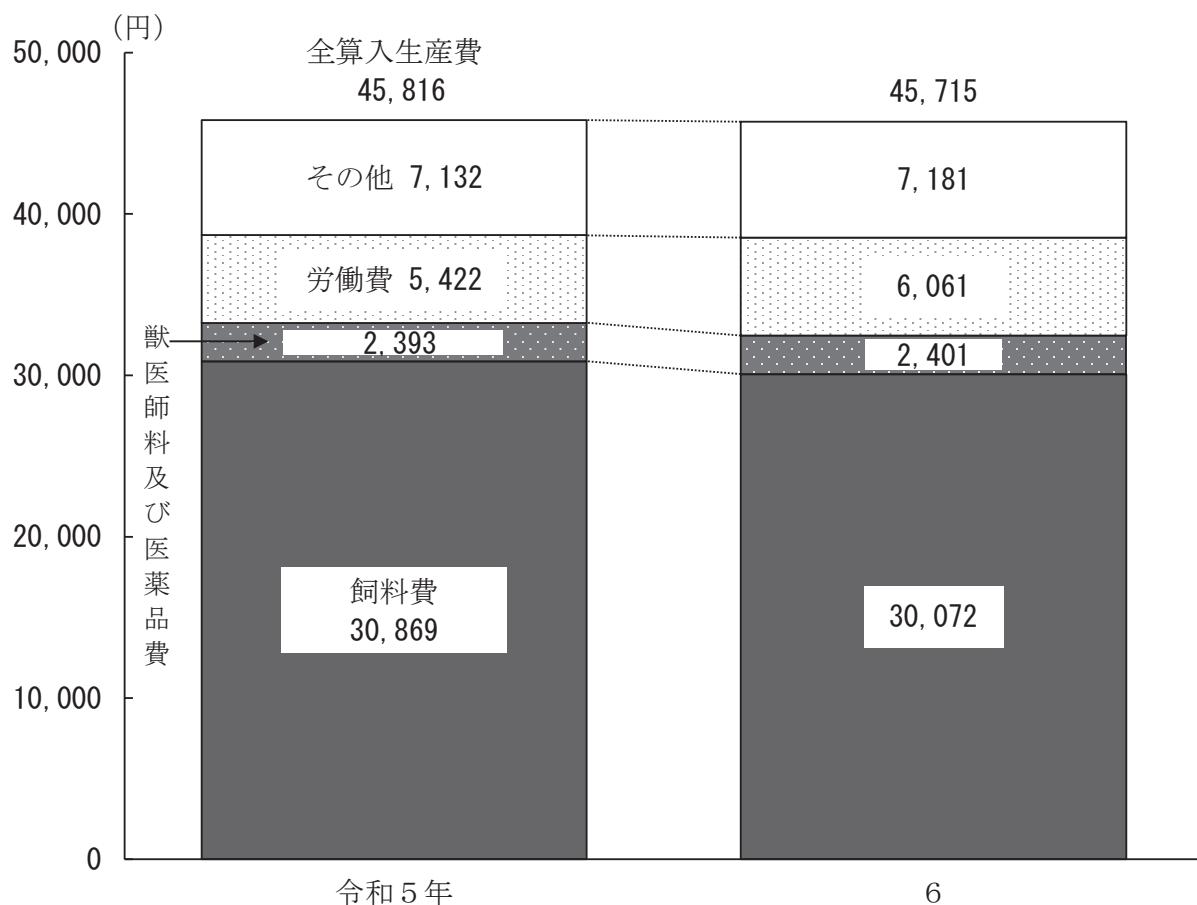
90 経営体（うち、集計経営体数：90 経営体）

注：集計経営体とは、調査期間中に脱落等により調査不能となった経営体および調査期間中の調査対象畜の飼養実績が調査対象に該当しなかった経営体を除いた経営体としている。

調査結果の概要

令和 6 年の肥育豚 1 頭当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下、「全算入生産費」という）は 4 万 5,715 円で前年に比べ 0.2% 減少し、生体 100kg 当たり全算入生産費は 3 万 9,270 円で、前年に比べ 0.1% 増加した（図 2、表 2）。

(図2) 肥育豚の全算入生産費 (全国、肥育豚1頭当たり)



注：配合飼料価格安定制度の積立金及び補てん金は計上していない。

(表2) 肥育豚生産費 (全国)

区分	単位	令和5年	令和6年		対前年率
			実数	構成割合	
肥育豚1頭当たり				%	%
物 財 費	円	40,461	39,746	86.8	△1.8
うち 飼 料 費	〃	30,869	30,072	65.6	△2.6
獣医師料及び医薬品費	〃	2,393	2,401	5.2	0.3
光熱水料及び動力費	〃	2,031	2,044	4.5	0.6
建 物 費	〃	1,569	1,633	3.6	4.1
労 働 費	〃	5,422	6,061	13.2	11.8
費 用 合 計	〃	45,883	45,807	100.0	△0.2
生産費(副産物価額差引)	〃	44,945	44,791	-	△0.3
支払利子・地代算入生産費	〃	45,023	44,911	-	△0.2
全 算 入 生 産 費	〃	45,816	45,715	-	△0.2
生体100kg当たり全算入生産費	円	39,303	39,270	-	△0.1
1 経営体当たり販売頭数	頭	1,573.2	1,466.7	-	△6.8
1頭当たり労働時間	時間	3.16	3.35	-	6.0

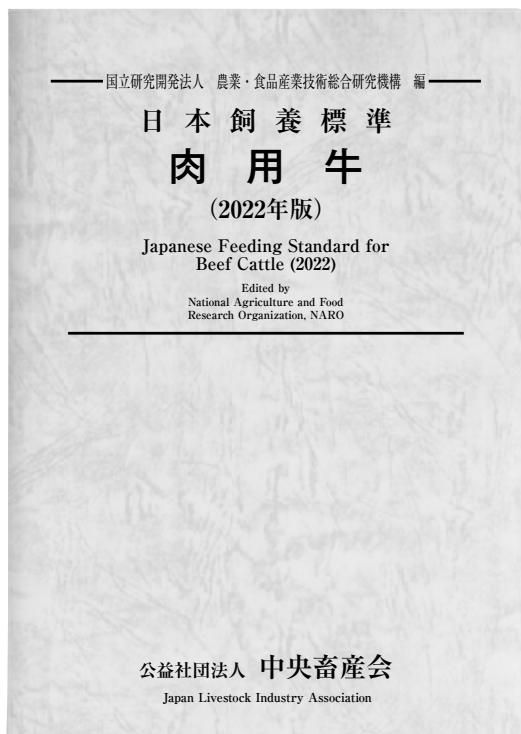
●中央畜産会からのお知らせ●

日本飼養標準・肉用牛

—(2022年版)—

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 編

A4判304ページ 養分要求量算出・飼料設計診断プログラム付き



価格：定価4,400円(税込・送料別)

日本飼養標準は、わが国で飼養されている家畜・家禽の成長過程や生産性などに応じた適正な養分要求量を示したもので、わが国における家畜飼養管理の基本であり、生産現場をはじめ行政、普及、教育等の分野で幅広く活用されています。

「日本飼養標準・肉用牛」は前回改訂された2008年以降、国内外での新たな研究成果が得られ、畜産物需要の拡大に対応するため増頭・増産、牛肉の輸出拡大を反映した肉用牛の新たな飼養管理システムが模索されています。また、輸入飼料価格の高騰に伴い、飼料自給率向上への取り組みが一層求められています。

今般、これらの情勢の変化に対応するために「日本飼養標準・肉用牛」を14年ぶりに改訂しました。肉用牛経営者や支援・指導者必携の1冊です。

改訂の主な内容

- 肥育終了時体重の大型化に対応したエネルギー・蛋白質の養分要求量の見直し
- 現在の牛に対応した乾物摂取量推定式の見直し
- 自給飼料の利用拡大を図るために、肥育経営における自給粗飼料、自給濃厚飼料および製造副産物の飼料利用に関する解説の拡充
- 環境負荷物質の低減を考慮し、ふん尿、窒素および無機物排せつ量の低減やメタン抑制に関する解説の充実
- 肉用牛生産の低コスト化に向け肥育期間短縮に関する解説
- 放牧牛の養分要求量の基礎的知見の見直し
- 技術的な変化が著しい哺育期の飼養管理について新たな知見の紹介
- 養分要求量の計算ソフトと飼料成分表のバージョンアップ

お問い合わせ・お申込みは下記まで

公益社団法人中央畜産会 経営支援部（情報）

〒101-0021 東京都千代田区外神田2-16-2 第2ディーアイシービル9階
TEL:03-6206-0846 FAX:03-5289-0890 Email:book@jlia.jp

④ 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和7年11月分〕

令和7年11月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和8年2月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価（概算払） ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価（概算払） ^{※1}
北海道	1,261,345円	1,227,868円	—	静岡県	1,278,558円	1,165,299円	—
青森県	1,280,942円	1,192,510円	—	新潟県	1,321,132円	1,189,817円	—
岩手県		1,157,844円	—	富山県		1,178,882円	—
宮城県		1,197,419円	—	石川県※2	1,460,710円	1,167,489円	—
秋田県		1,108,670円	—	福井県	1,321,132円	1,147,687円	—
山形県		1,142,266円	—	岐阜県※2	1,496,341円	1,218,898円	—
福島県		1,182,749円	—	愛知県	1,273,196円	1,163,055円	—
茨城県		1,203,979円	—	三重県		1,136,804円	—
栃木県	1,278,558円	1,204,047円	—	滋賀県	1,293,356円	1,150,207円	—
群馬県		1,229,532円	—	京都府		1,175,357円	—
埼玉県		1,205,280円	—	大阪府		1,125,583円	—
千葉県		1,193,872円	—	兵庫県※2	1,540,196円	1,418,140円	—
東京都		1,193,695円	—	奈良県	1,293,356円	1,108,016円	—
神奈川県		1,196,862円	—	和歌山県		1,097,125円	—
山梨県		1,176,332円	—	鳥取県	1,279,518円	1,208,401円	—
長野県		1,177,189円	—	島根県		1,148,697円	—

(つづく)

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
岡山県	1,279,518 円	1,142,124 円	—	佐賀県	1,266,109 円	1,180,862 円	—
広島県		1,131,741 円	—	長崎県		1,175,661 円	—
山口県		1,143,401 円	—	熊本県		1,173,980 円	—
徳島県	1,257,918 円	1,184,919 円	—	大分県	1,266,109 円	1,146,800 円	—
香川県		1,180,240 円	—	宮崎県		1,158,727 円	—
愛媛県		1,140,319 円	—	鹿児島県		1,176,459 円	—
高知県		1,094,339 円	—	沖縄県	1,235,315 円	1,138,684 円	—
福岡県	1,266,109 円	1,170,058 円	—				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払) ^{※1}
交雑種	789,812 円	757,310 円	—
乳用種	488,443 円	515,665 円	17,499.8 円

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した県については、都道府県標準販売価格が、全国一円を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

注) 令和2年4月末日から令和3年5月末日までに負担金の納付期限を迎える登録肉用牛のうち、負担金の納付期限を猶予した登録肉用牛について、交付金の交付がある場合は、国費分のみ(4分の3相当額)の支払となります。

2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和7年度第1～3四半期〕

令和7年4月から12月までの算出期間(令和7年度第1～3四半期)における畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(5)の規定により算出した見込みの標準的販売価格および見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払いはありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、2月上旬に公表する予定です。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価について

算出期間	令和7年4月から12月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	46,301円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	44,199円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価※	—(概算払いなし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から1,100円を控除した額です。